

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社紀陽銀行
 コード番号 8370
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 取締役頭取 片山博臣
 取締役 経営企画部長 成田幸夫
 問合せ先責任者 氏名 成田幸夫
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (073)426-7133
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,770	(4.5)	4,857	()	6,186	()
13年9月中間期	34,328	(4.1)	5,836	()	48,573	()
14年3月期	66,412		13,244		65,972	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	15	30		
13年9月中間期	166	86		
14年3月期	225	43		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 48百万円 13年9月中間期 3百万円 14年3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式 404,454,532株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年9月中間期 普通株式 291,097,064株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	2,864,755	71,322	2.5	91 26	7.83
13年9月中間期	2,956,670	57,006	1.9	77 61	6.59
14年3月期	2,866,751	62,612	2.2	69 70	7.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式 404,390,490株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年9月中間期 普通株式 291,096,934株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	93,470	86,088	1	50,351
13年9月中間期	30,483	23,641	73	43,231
14年3月期	62,459	65,951	24,759	57,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 2社(除外) 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,700	6,000	8,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 82銭

業績予想の利用に関する注意事項

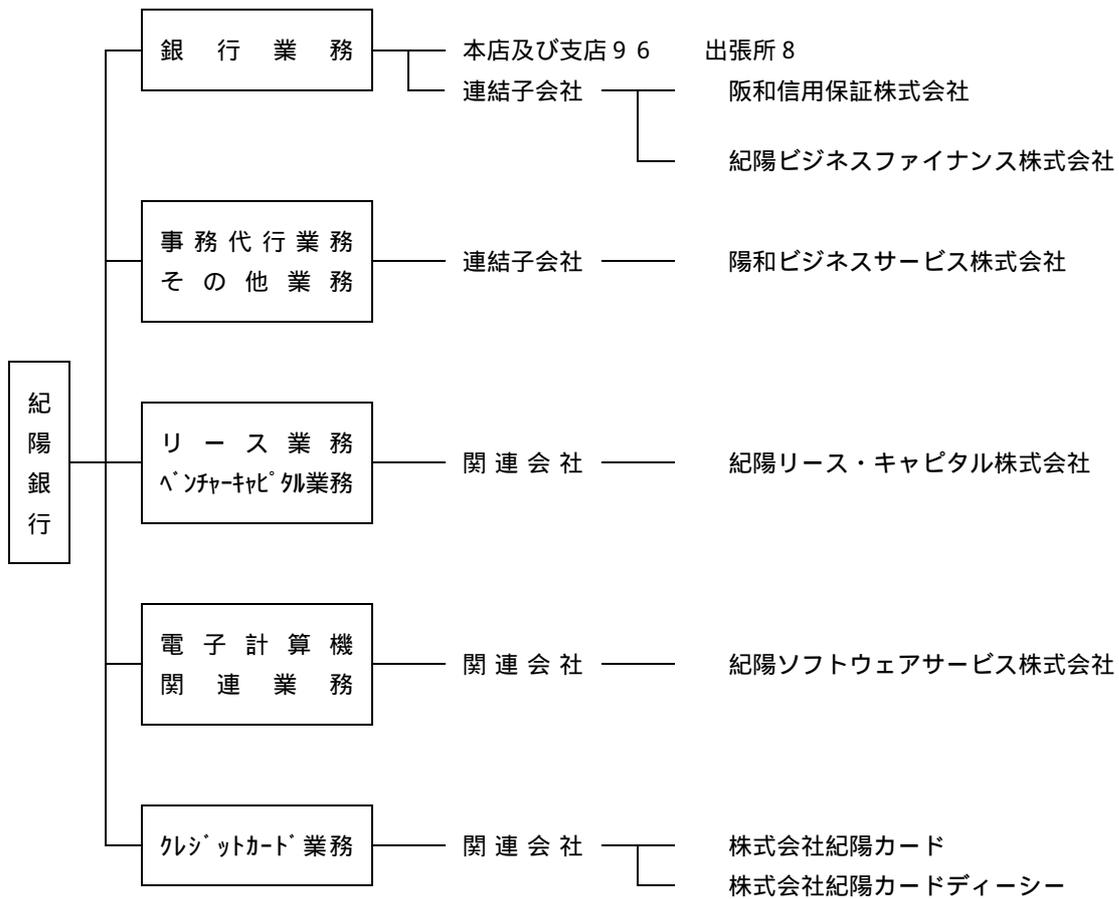
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）4社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社 ）



経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
コンプライアンス・高い倫理観の経営
活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、前期決算では、資産の健全化のために大幅な赤字決算となり、内部留保を大きく取り崩し、無配という株主の皆様にご迷惑をお掛けする結果となりました。

今後は、復配および内部留保の蓄積に向け、今期より新たにスタートした中期経営計画『改革プロジェクト2002』のもと、従来にも増して業務の再構築、効率経営に取り組み、全力を挙げて業績の回復に努め、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、商法の規定により中間配当はおこなえませんが、年間配当金として、1株につき第1回優先株式14円、普通株式3円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当行およびグループ各社は、親身できめ細かいサービスを提供できる「金融サービス企業」をめざし、『改革プロジェクト2002』を策定しました。この計画期間（平成14年4月～平成17年3月）において、グループの中核となる紀陽銀行単体の達成すべき具体的な経営指標として以下の4項目を掲げています。この達成のために、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

（平成17年3月期）

自己資本比率	9.0%以上
コア業務純益	180億円以上
当期利益	100億円以上
経費率（コアOHR）	65.0%以下

- ・コア業務純益とは、業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。
- ・コアOHRとは、業務粗利益（債券関係損益を除く）に対する経費の割合で効率性を示す指標です。

4. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、長引く景気低迷に伴う資金需要の落ち込みや資産デフレが進行するなど、厳しい状況が続くことが見込まれます。今後は、厳しい環境のもと、これまで以上に環境変化に的確かつ迅速に対応する必要が求められます。

このような状況を踏まえ、今後、当行が取り組むべき主要課題は「安定収益体質への改革」「組織活性化への改革」「資産健全化への改革」であると考えております。

『改革プロジェクト2002』は、これらの課題に的確に対処し、目標を確実に達成していくことが、「地域社会から信頼され、選ばれる銀行」として発展していくための必要条件である、という認識のもと、策定しております。

5. 中期経営計画『改革プロジェクト2002』

中期経営計画『改革プロジェクト2002』では、「～金融サービス企業への変身～」というサブタイトルのもと、以下のような目標を策定しております。

(1) 安定収益体質への改革

運用・調達構造の改善、フィービジネスの増強を図るとともに、より一層の経費節減や人員の効率化を図り、安定した収益体質の構築をめざしております。

このため、中小企業向け融資や住宅ローンを中心とした消費者ローンを推進し、また、お客様の資産運用の多様化に応え、預金に加え、投資信託等の「預かり資産」の増加を推進しております。一方、事務の効率化や営業体制の見直し、既存店舗の改革、人件費をはじめとする営業経費の削減、住宅ローンセンター等の特化型店舗の拡充等をおこない、経営の効率化にも努めております。

運用・調達構造の改善

信用リスクに応じたプライシングの改善

格付制度の定着と貸出金利の適正化を推進するとともに、経営・財務コンサルタント的なサービス、営業支援や事業継承などの非金利サービスを提供させていただき、総合的にプライシングの改善を図ってまいります。

地元成長企業・資産家層への非金利サービスの提供

営業店への支援機能として「ピクシス事業室」を設置しております。当行グループ企業および外部専門家集団（コンサルタント会社等）との提携により、非金利のきめ細かい金融サービスを提供させていただき、お客様からの信頼と支持を得ることができるよう努めますとともに、フィービジネスの増強を図ってまいります。

地元企業の再生

営業店への支援機能として「経営改善サポート室」を設置しております。「経営改善サポート室」では、お取引いただいている企業の経営改善・財務改善のサポートを行い、企業再生支援に積極的に取り組むとともに、地域経済の活性化のお役に立てるよう努めてまいりたいと考えております。

新規貸出先の開拓と総合取引化

新規貸出先の開拓における潜在的な可能性が高いと思われる地域に「法人新規開拓室」を設置しております。「法人新規開拓室」では、将来、当行の優良取引先となる新規先の開拓と総合取引化を図っております。

また、「法人新規開拓室」には、行内における法人取引担当者の育成の場という側面もあります。行内トレーニーの実施等により、人材育成も同時に進めております。

個人ローンの積極推進

住宅ローンセンターの拡充と住宅ローン自動審査システムを活用したローン販売対象顧客層の拡大により、住宅ローンの積極推進をおこないます。また、インターネットや電話等を利用したダイレクトチャネルや、ローン自動審査システムを活用することなどにより、小口無担保ローンの積極推進をおこないます。

フィービジネスの増強

手数料収入の増強

既存の手数料体系において、コストに応じた価格設定への見直しを図るとともに、保険商品の取扱いや投資信託の販売等の新業務により、安定した手数料収入の増強を図ります。また、お客様の満足度を高めることができますよう、取引密度に応じたリレーションプライシングの導入などをおこなってまいります。

投資信託、国債、保険等預かり資産運用サービスの充実

強固な地元基盤を活用し、お客様に満足していただけるような「親身できめ細かい金融サービス」を提供できる資産運用サービス企業への変身を図ります。

経費・人員の効率化

当行は、平成8年3月期より抜本的な経営合理化に取り組み、前期までに、平成7年3月期比で47億円（11%）の経費削減をおこなってまいりました。店舗の再編については、不採算店舗の統廃合を図るとともに、お客様の利便性・ニーズに応じた店舗機能へと見直しをおこなっております。今後は、当行の強みであります地域での充実した店舗網を活かし、金融サービス企業に対応できる店舗機能へと転換を図ります。また、事務効率化に向けたシステム投資により、新営業店端末（イメージ処理）を導入し、営業店事務の大幅な合理化を図ります。

(2) 組織活性化への改革

営業体制やリスク管理体制のより一層の強化を図ります。

地域のお客様や株主様はもとより、市場から高い評価を受ける銀行であるために、法令等遵守の徹底を図り、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

また、改革のスピードをあげるため、組織のフラット化を図り、人材の機動的配置をおこないます。

経営の健全化

健全な業務運営の礎となる企業風土を醸成するため、3つの“C”をめざします。

【3つの“C”】	
・ Compliance	コンプライアンスの徹底した経営
・ Control	リスク管理の徹底した経営
・ Communication	意思疎通・情報の共有のある経営

組織のフラット化と迅速な意思決定

改革のスピード、意思決定のスピードをあげるため、組織のフラット化と経営へ直接提言できる仕組みを設けました。

本部組織のフラット化

『改革プロジェクト2002』の完遂を目指し、平成14年6月に本部組織改定をおこない、本部組織をフラット化（課制を廃止し、グループ制へ移行）しました。これにより、意思決定のスピードアップ、人材の機動的配置をおこない、具体的施策を強力に押し進めてまいります。

経営への直接提言

経営陣と従業員の距離をなくし、現場の意見をストレートに経営に提言できるよう、行内LANを利用した頭取への意見提言の仕組み（『頭取への手紙』）を設けました。

改革プロジェクト推進室

平成14年10月に頭取直轄の「改革プロジェクト推進室」を設置し、本計画を推進しております。

成果主義型人事制度の早期定着

当行は、平成13年4月より成果主義型人事制度を導入しております。この制度を早期に定着させることにより、行員一人ひとりが最高のパフォーマンス（成果）を発揮できる組織をめざします。

(3) 資産健全化への改革

株価変動リスクへの対応、不良債権の抜本的処理をおこない、今後の安定した収益確保、自己資本の充実を図ります。

株価変動リスクへの対応

時価会計のもと資産の健全性を維持するため、有価証券の減損処理基準については厳格な基準を採用しております。

さらに保有株式の残高圧縮を図り、株価変動リスクを削減してまいります。（平成17年3月末までに株式保有残高を300億円程度まで圧縮したいと考えております）

なお、平成14年3月末より平成14年9月末の6ヶ月間で、保有株式の時価残高（単体ベース）は約31%減少しております。

不良債権の抜本的処理

厳しい経済環境のなかで、地価下落や景気低迷が企業に与える影響を考慮しつつ、厳格に資産の査定をおこなっております。

引き続き、不良債権の最終処理を強力に押し進めるとともに、「経営改善サポート室」の活動を通じて、経営不振に陥っている地元企業の再生にも積極的に取り組んでまいります。

リスク管理の強化と自己資本の充実

金融自由化の進展、金融技術の革新等により、銀行の収益機会は拡大するとともに、直面するリスクも拡大し、多様化しつつあります。このようななかで、適切にリスクの計量、リスク管理手法の充実を図り、健全性の向上に努めます。

そして、リスクをコントロールすることにより、安定した収益を確保し、自己資本の充実を図り、安定的な配当をおこなえるよう努めてまいります。

なお『改革プロジェクト2002』の計画期間中において単体自己資本比率9.0%以上をめざします。

(4) 当中間期の営業施策

『改革プロジェクト2002』のもと、地域社会により密着した営業活動を展開するため、当中間期に、次のような営業施策をおこないました。

営業体制の整備

当中間期において、当行は、法人新規開拓室を平野本部及び鴻池新田本部に設置いたしました。従来より設置いたしております堺本部と併せ、大阪府下での3本部体制をとり、新規貸出先の開拓に努めております。

また、住宅ローンセンターにつきましても、拡充方針のもと、銀行店舗から独立した大東住宅ローンセンターを開設置いたしました。この結果、独立タイプの住宅ローンセンターは7カ所となり、平成14年10月以降にも引き続き、鶴見及び八尾に独立タイプの住宅ローンセンターを開設置いたします。

さらに、効率化やお客様の利便性向上を図るため、店舗外現金自動設備(ATM)の新設・廃止などをおこなうとともに、郵貯のATM網との提携を拡充し、従来の出金等に加え、平成14年10月以降は相互入金も可能とすることいたしました。

なお、今年度後半には、当行の本店があります和歌山市内での店舗体制の見直しに着手したいと考えております。お客様の利便性を損なうことなく、効率的であり、かつ安定的な金融サービスをご提供できる店舗体制を構築できますよう努めてまいります。

金融サービス面の充実

当行が特に重点をおいております消費者ローンにつきましては、電話でのお申し込みができ、消費者金融からの借り換えも可能な「スーパーおまかせクレジット」の取扱いを平成14年4月より開始いたしました。

その他、ご好評をいただいている、ATMで宝くじを購入できる「紀陽宝くじサービス」については、平成14年4月以降、銀行休業日にも取り扱うことといたしました。

なお、今年度後半には、生命保険の窓販やマル優制度改組に対応した新型定期預金の取扱いなどを開始いたします。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議（常勤取締役をもって構成）を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、取締役会で取り決めた複数の取締役等から構成されるリスク管理委員会や融資審査会を設けています。リスク管理委員会は銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議しており、融資審査会は重要な融資案件の審査・決裁をおこなっております。

さらに、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応を図るために、各課題に対する担当の取締役を委員長とし、関連部長により構成される各種委員会（法令等遵守委員会、ALM委員会など）を設置しています。

このような体制のなか、監査役は、業務監査・調査目的のもと、会議・委員会等に幅広く出席し、適正な牽制機能の確保を図っております。

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を通して、意識の徹底を図っております。さらに平成14年4月には、本部各部が取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定いたしました。

7. 地域社会の一員として地域に役立つ企業であるために

当行およびグループ各社は、地域を代表する金融機関であるとの自覚を持ち、地域社会に安定した金融機能と金融サービスをご提供できるよう、健全経営のもと、日々努力しております。

しかしながら、本当の地域社会の一員であるためには、本業である金融部門のみならず、様々な場面で、地域社会のことを考えた行動が必要であると考えております。

当行の本店があります和歌山県は、非常に恵まれた自然環境を持つ地域です。このすばらしい環境のなかで、企業活動を営んでいる当行といたしましても、常に「環境にやさしいクリーンな銀行」をめざして、地域の皆様とともに歩んでまいりたいと考えております。

当行は、和歌山市にある本店を対象に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しております。「紀陽銀行 環境方針」に則り、より一層環境に配慮した活動を推進してまいります。

また、平成7年に設立いたしました「紀陽文化財団」では、紀陽コンサート（クラシック・コンサート）の開催や美術館・博物館への無料招待などを実施しております。「紀陽文化財団」を通して、優れた芸術・文化の普及を推進し、心豊かな地域社会づくりに寄与するとともに、感動を通して、新しい地域社会の創造に貢献していきたいと考えております。

このほかにも、紀陽銀行「小さな親切」の会によるボランティア活動や「和歌山県綱引選手権大会」への協賛など、今後とも地域社会の一員であるとの自覚のもと、皆様と共に歩んでいきたいと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期（平成14年9月期）の概況

当中間期のわが国経済は、国内需要が依然として弱く、海外経済の動向についても先行きの不透明感を拭きませんが、輸出や生産は増加を続け、全体としては僅かながらも景気回復に向けての動きがみられるようになりました。

需要面をみますと、設備投資の減少テンポは緩やかになりましたが、個人消費は弱含みで推移しました。また、住宅投資は低調に推移し、公共投資も減少しました。一方、輸出はアジアを中心とする海外景気の影響を背景に増加を続けました。

鉱工業生産は、輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して増加し、企業収益も回復に転じました。雇用面でも改善の動きが続きましたが、雇用者所得の減少が続いたことから家計の所得環境は引き続き厳しい状況となりました。

和歌山県経済においても、下げ止まりの動きが窺えるようになりました。

需要面をみますと、個人消費は伸び悩みましたが、住宅着工や公共工事は前年を上回る推移となりました。設備投資は製造業を中心に慎重な姿勢が続きました。

鉱工業生産は、鉄鋼業や機械工業などで輸出を中心に増勢へと転じましたが、繊維関連の地場の製造業は輸入製品との競合などから低調な状況が続きました。

雇用情勢は引き続き厳しい状況が続きましたが、求人数増加など改善の動きもみられるようになりました。

金融面においては、日本銀行がゼロ金利政策のもと資金を潤沢に市場へ供給し続けたことから、短期金利は極めて低い水準で推移しました。

長期金利については、当中間期の前半は1.4%近辺で安定的に推移したものの、米国景気の先行きに不透明感が強くなるにつれ、世界的に株安・金利低下の流れとなり、これを受けて、日本の長期金利も大幅に低下が進み、一時、1.00%まで低下するという場面もありました。

株式市場は、今年度の企業業績回復予想を背景に、日経平均株価が12,000円台を回復する場面もありましたが、その後は米国における不正会計疑惑の影響により、世界的に株式市場が軟調な展開となり、当中間期末には9,383円となりました。

為替相場（米ドル円相場）については、今年度初めは133円台で始まったものの、中東情勢の緊迫化や米国の景気回復の遅れが懸念され、ドル売り円買いが進み、当中間期末には121円台となりました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような厳しい経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、紀陽銀行での資金運用収益を中心に、前年同期比15億円減少し、327億円となりました。資金運用収益の減少は、超低金利の長期化や資金需要の低迷にともなう紀陽銀行の貸出金利息の減少を主因としております。

連結経常費用は、紀陽銀行での資金調達費用やその他経常費用を中心に、前年同期比122億円減少し、279億円となりました。資金調達費用の減少は、超低金利の長期化にともなう紀陽銀行の預金利息の減少を主因とし、またその他経常費用の減少は、紀陽銀行の不良債権処理損失の減少を主因としております。

以上の結果、連結ベースの経常利益は、48億円となり、黒字転換いたしました。

なお、前年同期は、その他有価証券の時価会計導入初年にあたり、株式等償却を金額的重要性から特別損失としておりました。（当中間期は経常費用にて処理）当中間期においても株式相場は下落を続けましたが、株式売却などにより影響を最小限に抑制いたしました。

これらを受け、連結ベースの中間純利益は61億円の黒字となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

超低金利の長期化などを背景に資金運用収益が減少いたしましたことを主因に、経常収益は、前年同期比16億円減少の325億円となりました。

しかし、資金調達費用も減少していること、不良債権処理においては、経済環境の低迷のため当初予想を上回る処理が必要になったにもかかわらず、前年度に予防的な前倒し引当を積極的におこなっていたことにより、その増加が抑制されたこと、経費、特に人件費の更なる圧縮を図ったこと、市場リスク削減のための保有株式売却による売却益や金利低下局面で債券売却益を確保したこと、などにより、経常利益は、39億円となり、黒字転換いたしました。

さらに、上記のとおり、有価証券の減損処理による多大な影響がなくなり、中間純利益も53億円の黒字となりました。

(3) 通期(平成15年3月期)の見通し

金融機関の経営環境は、依然非常に厳しい状況が続いております。景気の先行き不透明感は払拭されず、デフレ圧力も強く、当行が地盤とする和歌山県及び大阪府南部の状況も非常に厳しい状態が続いております。この結果、不良債権の処理コストは、予防的な前倒し償却引当をおこなってきている当行であっても、当初予想を上回らざるを得ない額になることが予想されます。また、超低金利の持続は、資金運用収益の低下要因となります。

しかしながら、当行およびグループ各社は、『改革プロジェクト2002』の完遂をめざし、従来にも増して、業績の伸展と経営体質の強化に、総力をあげて取り組んでまいります。

以上により、平成15年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益617億円、経常利益60億円、当期純利益83億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体の平成15年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益615億円、経常利益52億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの平成14年9月末の資産の部合計は、期中19億円減少し、当中間期末残高は2兆8,647億円となりました。地域経済の低迷もあり、総じて資金需要が弱く、貸出金が減少しております。また今後の金利動向を見定めるため、流動性の高い資産の保有を増加させています。

負債の部合計は、期中107億円減少し、当中間期末残高は2兆7,929億円となりました。預金は期中4億円の増加とほぼ横這いでしたが、紀陽銀行のその他負債などが主因となって減少いたしました。

資本の部は、中間純利益と株式等評価差額金の増加を主因に、期中87億円増加し、当中間期末残高は713億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、個人預金を中心に安定資金の確保に努め、また投資信託や国債等の販売を積極的に推進しました。なお、預金残高は、期中3億円増加し、当中間期末残高は2兆6,484億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中112億円増加しましたが、地域経済の長期低迷により資金需要が伸び悩み、事業性資金を中心に期中544億円減少し、当中間期末残高は1兆8,286億円となりました。

有価証券につきましては、株価変動リスクの削減のための保有株式売却や、金利低下局面での債券売却などにより、期中781億円減少し、当中間期末残高は5,973億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、紀陽銀行の債券貸借取引支払保証金の増加等を主因に934億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、紀陽銀行の有価証券の売却や償還による収入を主因に860億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、ほぼ横這いとなりました。この結果、現金及び現金同等物は期中74億円減少し、当中間期末残高は503億円となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)の状況

平成14年3月末に7.18%でありました国内基準にもとづく連結自己資本比率は中間純利益61億円の計上およびその他有価証券評価差損の解消により7.83%となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率は8.15%となりました。

平成15年3月期末では、連結自己資本比率7.7%程度、単体自己資本比率8.0%程度となる見込みです。

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	50,351	預 金	2,646,310
コールローン及び買入手形	24,163	コールマネー及び売渡手形	11,258
買現先勘定	19,999	借 用 金	32,461
債券貸借取引支払保証金	223,677	外 国 為 替	33
買入金銭債権	2,084	社 債	2,000
商品有価証券	4,756	そ の 他 負 債	13,966
有 価 証 券	598,410	退職給付引当金	4,941
貸 出 金	1,815,863	債権売却損失引当金	21,563
外 国 為 替	1,961	繰延税金負債	22
そ の 他 資 産	20,191	支 払 承 諾	60,374
動 産 不 動 産	33,649	負債の部合計	2,792,932
繰延税金資産	43,499	(少数株主持分)	
支払承諾見返	60,374	少 数 株 主 持 分	500
貸倒引当金	34,227	(資本の部)	
		資 本 金	60,346
		資 本 剰 余 金	9,297
		利 益 剰 余 金	252
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,469
		自 己 株 式	44
		資本の部合計	71,322
資産の部合計	2,864,755	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	2,864,755

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| 動産 | 4年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,459百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

10. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
13. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 35,439百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 4,315百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,187百万円、延滞債権額は88,983百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,265百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,614百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は140,051百万円であります。なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は47,811百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 71,844百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 6,062百万円
 コールマネー 11,011百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,461百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,118百万円であります。
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
23. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
24. 1株当たりの純資産額 91円26銭
25. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券243,150百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、260,602百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが257,996百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
27. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「債券借入取引担保金」は、当中間連結会計期間からは「債券貸借取引支払保証金」として表示しております。
 - (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金（欠損金）」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成14年 9 月30日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	32,770
資金運用収益	25,546
(うち貸出金利息)	(21,147)
(うち有価証券利息配当金)	(4,169)
役務取引等収益	3,732
その他業務収益	1,976
その他経常収益	1,514
経 常 費 用	27,913
資金調達費用	1,956
(うち預金利息)	(1,185)
役務取引等費用	1,286
その他業務費用	578
営業経費	18,175
その他経常費用	5,917
経 常 利 益	4,857
特 別 利 益	411
特 別 損 失	36
税金等調整前中間純利益	5,232
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	1,060
少数株主利益	11
中 間 純 利 益	6,186

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 15円30銭
3. 「その他経常費用」には、債権売却損失引当金繰入額 1,575百万円、貸出金償却 1,568百万円、貸倒引当金繰入額 1,374百万円、株式等償却 806百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成14年 9 月 3 0 日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4 9 , 6 9 1
資 本 剰 余 金 減 少 高	4 0 , 3 9 3
資 本 準 備 金 取 崩 額	4 0 , 3 9 3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9 , 2 9 7
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4 6 , 4 4 5
利 益 剰 余 金 増 加 高	4 6 , 6 9 7
中 間 純 利 益	6 , 1 8 6
持分法適用会社増加に伴う増加高	1 1 7
資 本 準 備 金 取 崩 額	4 0 , 3 9 3
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	2 5 2

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「（資本剰余金の部）」及び「（利益剰余金の部）」に区分して記載しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月 30日

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,232
減価償却費	1,073
持分法による投資損益()	48
貸倒引当金の増加額	612
債権売却損失引当金の増加額	742
退職給付引当金の増加額	8,048
資金運用収益	25,546
資金調達費用	1,956
有価証券関係損益()	1,510
金銭の信託の運用損益()	0
為替差損益()	803
動産不動産処分損益()	34
商品有価証券の純増()減	572
貸出金の純増()減	54,250
預金の純増減()	485
コールローン等の純増()減	5,346
債券貸借取引支払保証金の純増()減	153,108
コールマネー等の純増減()	4,384
外国為替(資産)の純増()減	295
外国為替(負債)の純増減()	14
資金運用による収入	27,694
資金調達による支出	2,094
その他	7,519
小 計	93,361
法人税等の支払額	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	287,678
有価証券の売却による収入	152,582
有価証券の償還による収入	221,625
金銭の信託の増加による支出	2,000
金銭の信託の減少による収入	2,000
動産不動産の取得による支出	529
動産不動産の売却による収入	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増加額	7,401
現金及び現金同等物の期首残高	57,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,351

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年9月30日 現 在 (A)	平成13年9月30日 現 在 (B)	比 較 (A - B)	平成14年3月31日 現 在 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	50,351	43,231	7,120	57,753	7,402
コールローン及び買入手形	24,163	51,432	27,269	40,536	16,373
買現先勘定	19,999	-	19,999	-	19,999
債券貸借取引支払保証金	223,677	-	223,677	-	223,677
買入金銭債権	2,084	374	1,710	364	1,720
商品有価証券	4,756	6,528	1,772	5,328	572
有価証券	598,410	644,009	45,599	676,381	77,971
貸出金	1,815,863	1,875,836	59,973	1,870,114	54,251
外国為替	1,961	2,003	42	1,665	296
債券借入取引担保金	-	180,691	180,691	-	-
その他資産	20,191	43,035	22,844	109,805	89,614
動産不動産	33,649	34,350	701	34,289	640
繰延税金資産	43,499	42,408	1,091	43,499	0
支払承諾見返	60,374	63,704	3,330	61,851	1,477
貸倒引当金	34,227	30,936	3,291	34,839	612
資産の部合計	2,864,755	2,956,670	91,915	2,866,751	1,996
(負 債 の 部)					
預金	2,646,310	2,754,798	108,488	2,645,824	486
コールマネー及び売渡手形	11,258	6	11,252	6,988	4,270
借入金	32,461	33,396	935	32,346	115
外国為替	33	104	71	48	15
社債	2,000	-	2,000	2,000	-
その他負債	13,966	17,479	3,513	19,254	5,288
退職給付引当金	4,941	10,903	5,962	12,990	8,049
債権売却損失引当金	21,563	18,716	2,847	22,305	742
繰延税金負債	22	-	22	37	15
支払承諾	60,374	63,704	3,330	61,851	1,477
負債の部合計	2,792,932	2,899,109	106,177	2,803,647	10,715
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	500	554	54	491	9
(資 本 の 部)					
資本準備金	/	48,430	/	60,346	/
資本剰余金	/	37,775	/	49,691	/
欠損金額	/	29,045	/	46,445	/
評価差額金	/	152	/	970	/
自己株式	/	57,007	/	62,623	/
自己株式	/	1	/	10	/
(資 本 の 部)					
資本剰余金	60,346	/	/	/	/
資本剰余金	9,297	/	/	/	/
利益剰余金	252	/	/	/	/
株式等評価差額金	1,469	/	/	/	/
自己株式	44	/	/	/	/
資本の部合計	71,322	57,006	14,316	62,612	8,710
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,864,755	2,956,670	91,915	2,866,751	1,996

比較中間連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
経 常 収 益	32,770	34,328	1,558	66,412
資金運用収益	25,546	28,304	2,758	54,491
(うち貸出金利息)	(21,147)	(22,417)	(1,270)	(44,291)
(うち有価証券利息配当金)	(4,169)	(3,804)	(365)	(7,423)
役務取引等収益	3,732	3,690	42	7,214
その他業務収益	1,976	1,657	319	2,053
その他経常収益	1,514	675	839	2,653
経 常 費 用	27,913	40,164	12,251	79,656
資金調達費用	1,956	5,057	3,101	8,050
(うち預金利息)	(1,185)	(4,344)	(3,159)	(6,574)
役務取引等費用	1,286	1,220	66	2,408
その他業務費用	578	243	335	504
営業経費	18,175	18,969	794	37,847
その他経常費用	5,917	14,673	8,756	30,845
経 常 利 益	4,857	5,836	10,693	13,244
特 別 利 益	411	1,049	638	1,627
特 別 損 失	36	45,840	45,804	57,558
税金等調整前中間(当期)純利益	5,232	50,626	55,858	69,175
法人税、住民税及び事業税	94	165	71	134
法人税等調整額	1,060	2,224	1,164	3,278
少数株主利益	11	5	6	57
中間(当期)純利益	6,186	48,573	54,759	65,972

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		20,599		20,599
連結剰余金減少高		1,071		1,071
配 当 金		1,071		1,071
中間(当期)純損失		48,573		65,972
欠損金中間期末(期末)残高		29,045		46,445
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	49,691			
資本剰余金減少高	40,393			
資本準備金取崩額	40,393			
資本剰余金中間期末残高	9,297			
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	46,445			
利益剰余金増加高	46,697			
中間純利益	6,186			
持分法適用会社増加に伴う増加高	117			
資本準備金取崩額	40,393			
利益剰余金中間期末残高	252			

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,232	50,626	55,858	69,175
(は税金等調整前中間(当期)純損失)				
減価償却費	1,073	1,023	50	2,187
持分法による投資損益()	48	3	45	23
貸倒引当金の増加額	612	5,517	6,129	9,421
債権売却損失引当金の増加額	742	5,777	6,519	9,366
退職給付引当金の増加額	8,048	944	8,992	3,031
資金運用収益	25,546	28,304	2,758	54,491
資金調達費用	1,956	5,057	3,101	8,050
有価証券関係損益()	1,510	44,705	46,215	55,622
金銭の信託の運用損益()	0	-	0	-
為替差損益()	803	291	512	1,708
動産不動産処分損益()	34	92	126	519
商品有価証券の純増()減	572	2,586	3,158	1,386
貸出金の純増()減	54,250	34,062	20,188	39,784
預金の純増減()	485	5,470	4,985	103,502
コールローン等の純増()減	5,346	10,312	4,966	592
債券借入取引担保金の純増()減	-	1,733	1,733	111,855
債券貸借取引支払保証金の純増()減	153,108	-	153,108	-
コールマネー等の純増減()	4,384	53	4,331	6,986
外国為替(資産)の純増()減	295	38	257	298
外国為替(負債)の純増減()	14	67	81	11
資金運用による収入	27,694	28,021	327	54,819
資金調達による支出	2,094	5,261	3,167	9,284
その他	7,519	4,934	12,453	648
小 計	93,361	30,565	123,926	62,584
法人税等の支払額	109	82	27	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,470	30,483	123,953	62,459
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	287,678	257,716	29,962	502,475
有価証券の売却による収入	152,582	138,040	14,542	206,802
有価証券の償還による収入	221,625	97,005	124,620	231,346
金銭の信託の増加による支出	2,000	-	2,000	-
金銭の信託の減少による収入	2,000	-	2,000	-
動産不動産の取得による支出	529	1,223	694	2,518
動産不動産の売却による収入	87	252	165	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,088	23,641	109,729	65,951
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	2,000	2,000	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	1,000	1,000	2,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	2,000
株式の発行による収入	-	-	-	23,832
配当金の支払額	-	1,071	1,071	1,071
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	73	72	24,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	6	12	16
現金及び現金同等物の増加額	7,401	6,762	14,163	21,284
現金及び現金同等物の期首残高	57,753	36,469	21,284	36,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,351	43,231	7,120	57,753

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社

会社名

陽和ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社 4社

会社名

紀陽ソフトウェアサービス株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

なお、従来持分法非適用の関連会社であった株式会社紀陽カードと株式会社紀陽カードディーシーは、重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 2,281百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 1,672百万円</p> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産 608百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料</p> <p>192百万円</p> <p>・減価償却費相当額</p> <p>192百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	1年内	374百万円	1年超	234百万円	合計	608百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 2,290百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 1,296百万円</p> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産 994百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料</p> <p>193百万円</p> <p>・減価償却費相当額</p> <p>193百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	1年内	385百万円	1年超	608百万円	合計	994百万円	1年内	5百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 2,290百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 1,489百万円</p> <p>年度末残高相当額</p> <p>動産 801百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料</p> <p>386百万円</p> <p>・減価償却費相当額</p> <p>386百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	1年内	381百万円	1年超	419百万円	合計	801百万円	1年内	5百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円
1年内	374百万円																																					
1年超	234百万円																																					
合計	608百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	12百万円																																					
1年内	385百万円																																					
1年超	608百万円																																					
合計	994百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	12百万円																																					
合計	17百万円																																					
1年内	381百万円																																					
1年超	419百万円																																					
合計	801百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	9百万円																																					
合計	15百万円																																					

有価証券

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	34,503	36,325	1,821	3,508	1,686
債 券	434,897	439,404	4,507	4,875	367
国 債	297,254	298,868	1,613	1,692	78
地 方 債	34,692	36,485	1,792	1,794	1
社 債	102,950	104,051	1,101	1,389	287
そ の 他	124,253	120,436	3,816	1,042	4,859
合 計	593,654	596,167	2,513	9,427	6,914

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のある銘柄については、時価が取得原価より30%超下落しているものについて、時価が「著しく下落した」と判断しております。なお、当中間連結会計期間は、775百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,869

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	64,232	67,561	3,329	4,407	1,077
債 券	467,613	472,347	4,734	5,940	1,206
国 債	334,141	335,263	1,122	2,169	1,046
地 方 債	41,098	42,945	1,846	1,846	
社 債	92,373	94,138	1,765	1,924	159
そ の 他	109,926	101,711	8,214	879	9,093
合 計	641,772	641,621	151	11,226	11,377

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について45,785百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理において、時価等が著しく下落したと判断するための基準は、原則として、時価等が取得原価に比べて30%を超えて下落した場合としております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,182

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,328	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	53,625	53,716	90	2,257	2,167
債券	515,804	519,003	3,199	4,478	1,279
国債	381,855	382,725	870	1,708	838
地方債	39,963	41,547	1,583	1,583	
社債	93,985	94,730	745	1,186	441
その他	105,543	101,282	4,261	346	4,608
合計	674,973	674,002	971	7,083	8,054

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄については、時価が取得原価より3.0%超下落しているものについて、時価が「著しく下落した」と判断し、57,451百万円の減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	221,236	3,649	1,765

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,149

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	134,436	230,537	122,866	31,163
国債	102,434	163,367	85,760	31,163
地方債	2,895	13,212	25,439	
社債	29,107	53,957	11,665	
その他	14,357	33,403	32,343	1,103
合計	148,794	263,941	155,209	32,266

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成13年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成13年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成14年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,513
（ ）繰延税金負債	1,048
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,465
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	1,469

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成13年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	151
（ ）繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	153
（ ）少数株主持分相当額	1
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	152

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	971
（ ）繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	974
（ ）少数株主持分相当額	1
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	970

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	1,859	2	2

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物 通貨オプション	
店 頭	為替予約 通貨オプション その他	41,706

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション その他	900	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	64,235	899	899

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	3,002

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ					
	為替 予約	売建				
		買建				
	通貨 オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
	合計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,708	3	3

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等
取引所	通貨 先物	売建	
		買建	
	通貨 オプション	売建	
		買建	
店頭	為替 予約	売建	8,140
		買建	1,437
	通貨 オプション	売建	
		買建	
その他	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

上場会社名 株式会社紀陽銀行

コード番号 8370

(URL http://www.kiyobank.co.jp/)

代表者 取締役頭取

氏名 片山 博臣

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 成田 幸夫

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県 和歌山県

TEL (073) 426-7133

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	32,587	(4.7)	3,983	()	5,348	()	13	22
13年9月中間期	34,198	(3.7)	5,828	()	49,316	()	169	41
14年3月期	66,179		12,270		66,300		226	55

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 普通株式 404,522,985株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年9月中間期、14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後、
 13年9月中間期は自己株式控除前であります。

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期(普通株式)	0	00	—	—
(第一回優先株式)	0	00	—	—
13年9月中間期(普通株式)	0	00	—	—
(第一回優先株式)	0	00	—	—
14年3月期(普通株式)	—	—	0	00
(第一回優先株式)	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	2,869,667	76,430	2.7	103 87	8.15
13年9月中間期	2,962,695	62,638	2.1	96 95	7.01
14年3月期	2,872,626	68,655	2.4	84 64	7.56

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 普通株式 404,480,802株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年9月中間期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年9月中間期、14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後、
 13年9月中間期は自己株式控除前であります。

期末自己株式数 14年9月中間期 109,593株 13年9月中間期 4,461株 14年3月期 45,203株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	期末		
通 期	61,500	5,200	7,500	円 銭	円 銭	
				普通株式	3 00	3 00
				第一回優先株式	14 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 84銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

第193期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	50,350	預 金	2,648,466
コ ー ル ロ ー ン	24,163	コ ー ル マ ネ ー	11,258
買 現 先 勘 定	19,999	借 用 金	32,461
債券貸借取引支払保証金	223,677	外 国 為 替	33
買 入 金 銭 債 権	2,084	社 債	2,000
商 品 有 価 証 券	4,756	そ の 他 負 債	12,231
有 価 証 券	597,315	退 職 給 付 引 当 金	4,935
貸 出 金	1,828,643	債 権 売 却 損 失 引 当 金	21,563
外 国 為 替	1,961	支 払 承 諾	60,286
そ の 他 資 産	20,108	負 債 の 部 合 計	2,793,237
動 産 不 動 産	27,601	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	43,228	資 本 金	60,346
支 払 承 諾 見 返	60,286	資 本 剰 余 金	9,297
貸 倒 引 当 金	34,510	資 本 準 備 金	9,297
		利 益 剰 余 金	5,348
		中 間 未 処 分 利 益	5,348
		中 間 利 益	5,348
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,462
		自 己 株 式	25
		資 本 の 部 合 計	76,430
資 産 の 部 合 計	2,869,667	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,869,667

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,633百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 33,782百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,089百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,224百万円、延滞債権額は 87,821百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 4,265百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 35,834百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 141,145百万円であります。なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 47,811百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 71,844百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 6,062百万円
 コールマネー 11,011百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 70,461百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 2,071百万円あります。
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000百万円が含まれております。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
25. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,475百万円あります。
26. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 243,150百万円については、当中間期末には当該処分をせずに所有しております。
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、260,602百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 257,996百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において区分掲記していた「債券借入取引担保金」は、当中間期からは「債券貸借取引支払保証金」として表示しております。
 - (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金（欠損金）」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第193期中 (平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		32,587
資 金 運 用 収 益	25,692	
(うち貸出金利息)	(21,294)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,168)	
役 務 取 引 等 収 益	3,475	
そ の 他 業 務 収 益	1,976	
そ の 他 経 常 収 益	1,442	
経 常 費 用		28,604
資 金 調 達 費 用	1,956	
(うち預金利息)	(1,185)	
役 務 取 引 等 費 用	1,384	
そ の 他 業 務 費 用	578	
営 業 経 費	18,294	
そ の 他 経 常 費 用	6,390	
経 常 利 益		3,983
特 別 利 益		365
特 別 損 失		36
税 引 前 中 間 利 益		4,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20
法 人 税 等 調 整 額		1,056
中 間 利 益		5,348
中 間 未 処 分 利 益		5,348

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2,034百万円、債権売却損失引当金繰入額 1,575百万円、貸出金償却 1,413百万円、株式等償却 802百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	50,350	43,231	7,119	57,752	7,402
コールローン	24,163	51,432	27,269	40,536	16,373
買現先勘定	19,999	-	19,999	-	19,999
債券貸借取引支払保証金	223,677	-	223,677	-	223,677
買入金銭債権	2,084	374	1,710	364	1,720
商品有価証券	4,756	6,528	1,772	5,328	572
有価証券	597,315	643,674	46,359	675,424	78,109
貸出金	1,828,643	1,888,118	59,475	1,883,061	54,418
外国為替	1,961	2,003	42	1,665	296
債券借入取引担保金	-	180,691	180,691	-	-
その他資産	20,108	42,979	22,871	109,684	89,576
動産不動産	27,601	28,400	799	28,195	594
繰延税金資産	43,228	42,178	1,050	43,217	11
支払承諾見返	60,286	63,579	3,293	61,758	1,472
貸倒引当金	34,510	30,498	4,012	34,364	146
資産の部合計	2,869,667	2,962,695	93,028	2,872,626	2,959
(負債の部)					
預金	2,648,466	2,758,095	109,629	2,648,083	383
コールマネー	11,258	6	11,252	6,988	4,270
借用金	32,461	33,396	935	32,346	115
外国為替	33	104	71	48	15
社債	2,000	-	2,000	2,000	-
その他負債	12,231	15,261	3,030	17,456	5,225
退職給付引当金	4,935	10,895	5,960	12,982	8,047
債権売却損失引当金	21,563	18,716	2,847	22,305	742
支払承諾	60,286	63,579	3,293	61,758	1,472
負債の部合計	2,793,237	2,900,057	106,820	2,803,970	10,733
(資本の部)					
資本金		48,430		60,346	
法定準備金		49,728		61,644	
欠損金		35,363		52,347	
任意積立金		12,383		12,383	
中間(当期)未処理損失		47,746		64,730	
中間(当期)損失		49,316		66,300	
評価差額金		157		977	
自己株式		-		10	
(資本の部)					
資本金	60,346				
資本剰余金	9,297				
資本準備金	9,297				
利益剰余金	5,348				
中間未処分利益	5,348				
中間利益	5,348				
株式等評価差額金	1,462				
自己株式	25				
資本の部合計	76,430	62,638	13,792	68,655	7,775
負債及び資本の部合計	2,869,667	2,962,695	93,028	2,872,626	2,959

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	32,587	34,198	1,611	66,179
資金運用収益	25,692	28,454	2,762	54,785
(うち貸出金利息)	(21,294)	(22,567)	(1,273)	(44,590)
(うち有価証券利息配当金)	(4,168)	(3,804)	(364)	(7,418)
役務取引等収益	3,475	3,406	69	6,721
その他業務収益	1,976	1,657	319	2,053
その他経常収益	1,442	679	763	2,619
経 常 費 用	28,604	40,026	11,422	78,449
資金調達費用	1,956	5,061	3,105	8,052
(うち預金利息)	(1,185)	(4,348)	(3,163)	(6,575)
役務取引等費用	1,384	1,271	113	2,598
その他業務費用	578	243	335	504
営業経費	18,294	19,098	804	37,912
その他経常費用	6,390	14,350	7,960	29,380
経 常 利 益	3,983	5,828	9,811	12,270
特 別 利 益	365	440	75	606
特 別 損 失	36	45,832	45,796	57,548
税引前中間(当期)利益	4,312	51,219	55,531	69,212
法人税、住民税及び事業税	20	19	1	50
法人税等調整額	1,056	1,923	867	2,962
中間(当期)利益	5,348	49,316	54,664	66,300
前期繰越利益	-	1,570	1,570	1,570
中間(当期)未処分利益	5,348	47,746	53,094	64,730

リース取引

当中間会計期間 皇 平成14年4月1日 皇 平成14年9月30日	前中間会計期間 皇 平成13年4月1日 皇 平成13年9月30日	前事業年度 皇 平成13年4月1日 皇 平成14年3月31日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>2,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>1,626百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>571百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>571百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 <table> <tr><td>184百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 <table> <tr><td>184百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	2,197百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,626百万円	中間期末残高相当額		動産	571百万円	1年内	361百万円	1年超	210百万円	合計	571百万円	184百万円		184百万円		1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>2,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>1,257百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>940百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>940百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 <table> <tr><td>184百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 <table> <tr><td>184百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	2,197百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,257百万円	中間期末残高相当額		動産	940百万円	1年内	369百万円	1年超	571百万円	合計	940百万円	184百万円		184百万円		1年内	5百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>2,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>1,442百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>755百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>755百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 <table> <tr><td>369百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 <table> <tr><td>369百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		動産	2,197百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,442百万円	期末残高相当額		動産	755百万円	1年内	367百万円	1年超	388百万円	合計	755百万円	369百万円		369百万円		1年内	5百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円
取得価額相当額																																																																																						
動産	2,197百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
動産	1,626百万円																																																																																					
中間期末残高相当額																																																																																						
動産	571百万円																																																																																					
1年内	361百万円																																																																																					
1年超	210百万円																																																																																					
合計	571百万円																																																																																					
184百万円																																																																																						
184百万円																																																																																						
1年内	5百万円																																																																																					
1年超	6百万円																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
動産	2,197百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
動産	1,257百万円																																																																																					
中間期末残高相当額																																																																																						
動産	940百万円																																																																																					
1年内	369百万円																																																																																					
1年超	571百万円																																																																																					
合計	940百万円																																																																																					
184百万円																																																																																						
184百万円																																																																																						
1年内	5百万円																																																																																					
1年超	12百万円																																																																																					
合計	17百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
動産	2,197百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
動産	1,442百万円																																																																																					
期末残高相当額																																																																																						
動産	755百万円																																																																																					
1年内	367百万円																																																																																					
1年超	388百万円																																																																																					
合計	755百万円																																																																																					
369百万円																																																																																						
369百万円																																																																																						
1年内	5百万円																																																																																					
1年超	9百万円																																																																																					
合計	15百万円																																																																																					